

第4章 研究のまとめと今後の課題

1 本年度の研究のまとめ

平成6・7年度の不登校に関する研究及び平成8・9年度のLDに関する研究を踏まえ、今年度は不登校等の要因の一つとして推測される学習のつまずきとLDとの関連を探り、不登校の予防と援助にLDへの対応を生かす方法を見いだすため、調査研究を進めてきました。

分析・考察が不十分なため、整理しきれていないところもありますが、まとめとします。

(1) 不登校等の児童生徒の中で、LDかもしれない者を含む可能性がある児童生徒群の占める比率は、約2.4%

不登校については、これまで「きっかけ」や「様態」「再登校に有効だった手立て」等についての統計的調査が行われてきましたが、今回の調査では、不登校及び登校しぶりの児童生徒の学習や社会性について詳細な調査を行うことができました。

小学校17校を対象に、平成8年度実施した前回調査では、LDかもしれない児童を含む可能性がある児童群の全在籍数に占める比率は約0.9%でした。それに対して、今回調査では、不登校等を示す児童の中で、LDかもしれない児童が含まれる可能性がある児童群の比率は、約4.0%を示し、不登校等の児童に占める比率の方が明らかに高いことが分かりました。

なお、中学生だけでは約2.1%、小・中学生合計では約2.4%でした。

このことからLDへの対応が、不登校児童生徒の予防や援助にも生かせるのではないかと考えます。

(2) 類型分析 - 学習や社会性における困難のプロフィールからみる援助の方向性 -

不登校等の児童生徒の中で、LDかもしれない者を含む可能性のある児童生徒群を、困難の偏りをもとにして13の類型に分け、それらの特徴を示しました。

その類型と不登校の状態像との密接な関係を見いだすまでには至りませんでした。類型化により、該当児童生徒への援助の方向性を下記のように示すことができました。

困難な領域を援助するだけでなく、困難でない領域や分野で「成就感」や「自己有能感」をもてるように支援する。

教育相談を活用し、誰かが信頼できる他者として寄り添うことで、人間関係を深め基本的な対人関係のスキルを改善し、学校への適応を促していく。

(3) 分野・項目ごとの困難の傾向とその考察

児童生徒群が示す困難の傾向を、学習や社会性の各分野・項目ごとの指摘率として明らかにしました。その中で、特徴的なものは次の3点です。

小学生と中学生を比較すると、困難の指摘率の差が大きい分野がある。中でも「図形」「数」及び「人間関係」においては中学生の指摘率が顕著に高い。

「図形」や「数」の学習は、学年進行とともにより高度な推論や概念操作を必要とするため、つまずきと困難が累積し、中学生での指摘率の高さとなって現れているのではないかと考えられます。また、つまずきや失敗体験の繰り返しが学習での無力感や焦燥感等につながり、さらに「人間関係」における困難を示す傾向の高さとなって現れていると考えられます。

小学生について、前回と今回の調査結果と比較すると、今回の方が多くの項目で指摘率は低い。しかし、「生活習慣」については今回調査の方が高い。

平成8年度の事例研究では、LDかもしれない児童を含む可能性のある児童群の特徴として、乳幼児期の生活で習得しなければならない学齢期での学習の前提になる力(コミュニケーションの力、生活習慣等)が、十分に習得できていないことが明らかになっています。

今回、不登校等の児童の中でLDかもしれない児童を含む可能性のある児童群の特徴として、「生活習慣」がさらに高い比率を示しました。

不登校等への対応が家庭との連携による生活への関わりも含めなければならないことは、広く知られていることですが、不登校等でLDかもしれない者を含む可能性のある児童生徒群については、前回の結果に加えて今回の結果からも、なお一層「生活習慣」に注目した対応が必要であると言えます。

小学生、中学生ともに、困難を指摘される者が多い項目に、LD的な認知¹の弱さに起因する可能性がある項目が含まれる。

言語の「聞く」の「話し合いについていけないことがしばしばある」「相手の話を聞いていないことが多い」などで高い指摘率でした。これは、欠席等の多さという要因も考えられますが、聴覚的な認知²の弱さも否定できません。

また、中学生で、「書く」の「漢字の点画を間違ったり、類似の文字を書いたり、アルファベットの文字に混同がある」も多く、同様に聴覚や視覚認知面³での困難が背景になっている可能性があります。

LD的な空間認知や推論の弱さに関連する項目としての、図形・数等の「円周率の意味理解と計算」「小数や分数の乗法・除法計算」「多操作計算問題」「変化する数量間の関係の表やグラフでの表現」「数学の用語・記号・求積の公式の使用」なども中学生で高い指摘率です。

実技教科の表現、手指の巧緻性、体のバランスなどに関する項目も高く、LDによく見られる「注意の転導性⁴」「活動水準の偏り⁵(攻撃的反応または消極的反応)」などに関連する社会性・行動の「注意がそれやすい」「活動への取り掛かりが遅い」なども高くなっています。

これらのことから、不登校等でLDかもしれない者を含む可能性のある児童生徒群については、長期欠席中の家庭学習、別室登校での個別学習、登校に向けたかかわり、教育相談場面等において、その認知や心理的な特徴に配慮した援助や支援が必要であることを示しています。

- 1 認知
 - 2 聴覚的な認知
 - 3 視覚認知
- } 音声がか聴こえているだけでなく、その音声を意味づけながら聞くことは聴覚認知であり、物が見えているだけでなく、位置、形、色、大小、相互関係など対象を意味づけながら見ることを視覚認知という。また、自分の体の向き、体と周囲の事物との位置関係や、事物相互の位置関係、方向、大小などを意味づけて、視覚や平衡感覚などを通じて理解することを空間認知という。
- 4 注意の転導性
- 中枢神経系に機能障害がある場合に、比較的多く見られる心理の特徴の一つ。周囲の刺激に容易に反応してしまうとか、重要なものに注意が向かず、さほど重要でないものに注意が向いてしまう傾向を指す。従って、動く物、音、色などあらゆる感覚刺激が誘因となり、学習が困難になる。
類似の状態の「注意の持続の短さ」は、周囲の誘因刺激がないにもかかわらず、集中できない傾向をいう。
- 5 活動水準の偏り
- LDの多くに重複しやすい心理や行動の特徴。早期発見のポイントの特徴。その一つが「多動」で、幼児期と学童前期に多く、次第に改善していく。言語の困難の「多弁」「まとまりのない話し方」、行動面の「注意は集中しているが浅い」「飽きやすい」などといった特徴につながる。

2 今後の課題

(1) 「登校しぶり」概念についての研究

今回の調査では登校しぶりの児童生徒も調査対象としました。「登校しぶり」の基準は、遅刻または早退の日数(調査対象期間の半年間で11日)です。この日数は、平成7年度の研究で「登校しぶり」と深い関係が認められる遅刻または早退日数が11日以上であった結果に基づいています。この調査は、生徒本人の回答に基づいて行いました。

今回の児童生徒は、それと同じ基準を用いていますが、調査記入の担当教員によって出席簿の記録から抽出しています。

しかし、調査記入の担当教員からは、「その基準で抽出すると、該当する児童生徒が多くなり過ぎる。どうみても『登校しぶり』とは言えない生徒も含まれる。」といった指摘もありました。

今後、不登校の予防と援助のためにも、それにつながる可能性のある「登校しぶり」の概念及びその調査方法について、更に研究する必要があります。

(2) 中学校における、LDかもしれない者を含む可能性のある生徒群比率についての研究

前回の小学校を対象とした調査結果を参考に、全在籍数に占めるLDかもしれない児童を含む可能性がある児童群の比率と、不登校等に占める同様の児童群の比率を、今回比較しました。けれども、中学校における全在籍数に占める同様の生徒群の比率は、まだ明らかになっていません。

今後、中学生になって急増している不登校等とLDの関連を更に深く研究していくためにも、それを明らかにする必要があります。

(3) LDへの対応を生かした援助や指導についての事例研究

今回の調査で抽出された不登校等の児童生徒の中で、LDかもしれない者を含む可能性のある児童生徒群に対するLDへの対応を生かした援助や指導について、事例研究を行う必要があります。

参考文献

- 日本文化科学社 「学習障害児の教育」 上野一彦・牟田悦子共編著
- 京都府総合教育センター 「教育資料昭和63年度第3号 学校教育相談の手引き - 登校拒否の予防と援助・指導 - 」
- 「同平成7年度第4号 学校教育相談の手引き - 登校拒否の予防と援助・指導(2) - 」
- 「同平成8年度第3号 学習障害を含む学習困難な児童生徒の指導方法(1年次) - 実態調査のまとめ - 」
- 「同平成9年度第3号 学習障害(LD)を含む学習困難な児童生徒の指導方法 - 事例研究のまとめ - 」